第1号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

国内事業化可能性調査費補助金　交付申請書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　　　理事長

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年度において国内事業化可能性調査を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 事業開始予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |

添付書類

（1）　調査計画書

（2）　直近２期分の決算書

（3）　会社概要・パンフレット等

(4) 市税の納税証明書

(5) 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

(6) 暴力団排除に関する誓約書（第２号様式）

調 査 計 画 書

１　申請者の概要

（1）　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所又は所在地 | 〒 |
| （フリガナ）名称又は氏名 |  |
| 代表者役職及び氏名 |  |
| 現在の事業の概要 |  |
| 前年度売上高が多い生産品目を記載してください。 |
| ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 年　　商 | 　　　　　　百万円 |
| 資　本　金 | 千円 | 従業員数 | 　　　　　　　　人 |
| 事業実績（直近２期分） | 決算期 | 第　期（H　．　．　～H　．　．　） | 第　期（H　．　．　～H　．　．　） |
| ①売上高 | 千円 | 千円 |
| ②経常利益 | 千円 | 千円 |
| 連絡担当者 | 役職・氏名 |  |
| ＵＲＬ |  |
| E-mail |  |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |

（2）　申請者の沿革

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月　日 | 事　　　　　　項 |
|  |  |

２　調査の内容

　（1）　事業名

　（2）　調査の目的（必要な理由）

（3）　調査の具体的な内容及び方法

　　　　＊共同体で申請の方は、実施体制を図示し、その下に役割分担の説明をご記入下さい。

　（4）　調査ロードマップ

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査工程 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（5）　期待される成果と結果の活用（事業計画、補助事業の活用等）

３　調査に要する経費

（1）　収支予算表

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 補助対象経費 | 摘　　　要 |
| ア | 材料費・消耗品費 |  |  |
| イ | 外注費 |  |  |
| ウ | 国内外において実施する調査委託料 |  |  |
| エ | 専門家への相談料 |  |  |
| オ | 国内調査に係る旅費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※「補助対象経費」は、消費税を差し引いた金額を記入してください。ただし、消費税が該当しないものはその限りではありません。

※共同申請の場合は、補助対象経費欄に各科目の経費及び各申請者の内訳を記入してください。

※各科目の補助金額の限度は、各科目の「補助対象経費」に補助率を乗じた額とし、その合計を「補助金交付申請額」とします。

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※金額欄の合計は、「補助対象経費」の合計と一致するように記入してください。

※自己資金については捻出の根拠、借入金については借入先を摘要欄に記入してください。

※共同申請の場合は、金額欄に各科目の金額及び各申請者の内訳に記入してください。

※必要に応じて、根拠資料等を提出していただくことがあります。

（2）　科目別支出予算内訳

ア　材料費・消耗品費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

イ　外注費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

ウ　国内外において実施する調査委託料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

エ　専門家への相談料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

オ　国内調査に係る旅費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

４　その他

（1）　協力者（社外）及び協力内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業等の名称 | 担当責任者 | 担当開発協力内容 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |

（2）　共同研究者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大学等の名称 | 担当責任者 | 担当開発協力内容 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |

（3）　その他の特記事項

|  |
| --- |
|  |

第2号様式

暴力団排除に関する誓約書

共同研究事業費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、（公財）浜松地域イノベーション推進機構が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

(1)暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。）

(2)暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

(3)暴力団員等と密接な関係を有する者

(4)前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

平成　　年　　月　　日

（公財）浜松地域イノベーション推進機構理事長あて

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　印

第3号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　　　　　　理事長

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

国内事業化可能性調査費補助金　交付決定通知書

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構国内事業化可能性調査費補助金について、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第８条の規定に基づき、次の金額を上限として交付することを決定しましたので通知します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

第4号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　　　理事長

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

計画変更承認兼変更交付申請書

 平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構国内事業化可能性調査費補助金を下記のとおり変更したいので、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１０条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金交付額決定日　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

３　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　変更内容　　　　　別紙「補助事業変更申請内容」のとおり

* 添付書類

　　　上記変更内容のほか、関係する書類等があれば提出してください。

（別紙）

補助事業変更申請内容

１　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 変更前 | 変更後 |
| ア | 材料費・消耗品費 |  |  |
| イ | 外注費 |  |  |
| ウ | 国内外において実施する調査委託料 |  |  |
| エ | 専門家への相談料 |  |  |
| オ | 国内調査に係る旅費 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　変更の理由（具体的に）

第5号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更交付決定通知書

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１０条第２項の規定に基づき、変更を承認し、次の金額を上限として変更交付を決定します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

第6号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更承認通知書

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認申請書について、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１０条第２項の規定に基づき、変更を承認しましたので通知します。

第7号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

国内事業化可能性調査費補助金　実績報告書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　　　理事長

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１２条の規定に基づき報告します。

記

１　完了年月日　　　　　平成　　年　　月　　日

２　補助事業の実績

　　　　別紙「事業実績書」のとおり

３　補助金交付申請書と相違した場合はその理由

４　交付確定を受けたい額

　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

　　　見積書、納品書、請求書、領収書等

事 業 実 績 書

１　調査の内容

　（1）　事業名

　（2）　調査の目的

（3）　調査の具体的な内容及び方法

　（4）　調査経過

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査工程 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（5）　残された課題等

２　調査の成果

　（1）　調査の結果を具体的に記入

（調査報告書等の別途添付でも可、原理実証試験の場合には、写真を4枚以上添付）

（2）　調査結果を踏まえた今後の展開（事業化（外部資金の獲得）、特許の出願等）

３　調査に要した経費

（1）　収支決算表

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決算額 | 予算額 |
| ア | 材料費・消耗品費 |  |  |
| イ | 外注費 |  |  |
| ウ | 国内外において実施する調査委託料 |  |  |
| エ | 専門家への相談料 |  |  |
| オ | 国内調査に係る旅費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※「補助対象経費」の決算額、予算額を記入してください。

※共同申請の場合は、決算額、予算額の欄に各科目の金額及び各申請者の内訳を記入してください。

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決算額 | 予算額 |
| 補助金（見込み） |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※「補助対象経費」の決算額、予算額を記入してください。

※共同申請の場合は、決算額、予算額の欄に各科目の金額及び各申請者の内訳を記入してください。

（2）　科目別支出内訳

ア　材料費・消耗品費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

イ　外注費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

ウ　国内外において実施する調査委託料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

エ　専門家への相談料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

オ　国内調査に係る旅費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価(円) | 金　額（円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

○金額には消費税を差し引いた金額を記入してください。ただし、消費税が該当しないものはその限りではありません。

○見積書・納品書・請求書（全て写し）・支払いのエビデンス※を添付してください。その際、消費税が含まれているものは、消費税を差し引いた金額が分かるようにしてください。

※銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証、カード決済の場合：明細＋銀行引落し明細）

第8号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付確定通知書

平成　　年　　月　　日付けで提出のあった補助事業実績報告書を、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１３条の規定に基づき審査した結果、下記金額を当該補助事業に対する補助金として確定しましたので通知します。

記

１　交付確定額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

第9号様式（用紙日本工業規格Ａ４縦型）

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　　　　理事長

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

補助金請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付額確定の通知書を受けた公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構国内事業化可能性調査費補助金について、国内事業化可能性調査費補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・　信用金庫 |
| 支店名 | 本店　・　支店　・　支所 |
| 預金種別 | 当座預金　・　普通預金 |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ）口座名義 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |